

2012年度 政治外交史Ⅰ 期末試験講評



今回の問題文は下記の通りでした。

近衛文麿内閣（第一次～第三次）の事績について説明し、同内閣が果たした歴史的な役割について論ぜよ。

1. 答案の作成方法について

最初に、どのような手順で答案を作成すべきだったか、順に見てゆきます。

①問題文を読み、出題者の意図を理解する。

今回の問題は、とくに複雑な条件がつけられているわけではありませんので、一読すればその内容は把握できると思います。ただひとつだけ、「説明し」と「論ぜよ」の部分には、少し注意が必要かもしれません。なぜなら大学教員の中には、「論ぜよ」と指示した場合は、自分の意見を積極的に盛り込み、さまざまな「立論・議論」を行わなければならない、他方で「説明せよ」と指示した場合は、そういった「立論・議論」は回避し、客観的・中立的に事実関係だけを述べなければならない、と厳格に区別する者もいるからです。

私としては、ふだんはその点についてはあまり厳しく区別しませんが、今回の問題文では、わざわざ使い分けているわけですから、その区別がきちんとついているかも、採点にさいして留意しました（ただし、区別がついていなくとも、とくに減点はしていません）。

②必要と思われる論点を（紙に）書き出す。

これも、さほど難しくないと考えます。講義レジュメの当該ページを思い起し、そこに書かれている項目を書き出せば十分だと思います。むしろ、それらを全部答案に盛り込もうとすると、分量が多くなりすぎます（時間内に書ききれない）ので、取捨選択をきちんとすることのほうが重要です。たとえば後述する解答例では、北部仏印進駐の問題や、独ソ開戦が与えた影響などはすべてカットしてあります。

③答案全体の論理構成を組み立てる。

この点については、きちんと段落わけができていないか、全体としてまとまりのある構成となっているか、といった面からチェックしました。思い付くままにダラダラと書き並べたような答案は、当然ながら減点しています。

④実際に答案を書く。

（省略）

⑤きちんと読み直し、おかしい所がないかチェックする。

I. この作業をきちんとすれば、誤字や脱字などはかなり減るはずなのですが、誤字を理由に、減点した答案も少なくありませんでした。もったいない話です。

II. また、日本語として意味が通っていない答案も、複数枚見つかりました。これも一度、最初から読み直してみれば、すぐに気づくはずなのですが。

論点リスト（参考）

1. 第一次内閣（1937年6月成立）
 - ①外交面：盧溝橋事件→初期解決の失敗（不拡大方針に反して陸軍を増派）
第一次近衛声明（中国との関係悪化→戦争の泥沼化）
第二次近衛声明（ワシントン体制を否定→米国との対立）
 - ②内政面：国家総動員法の制定
2. 第二次内閣（1940年7月成立）
 - ①外交面：松岡外相の「四国協商論」→日独伊三国同盟と日ソ中立条約の締結→対外関係の悪化
日米民間交渉→松岡の反対により失敗
 - ②内政面：大政翼賛会の成立
3. 第三次内閣（1941年7月成立）
 - ①外交面：南部仏印進駐→対日全面禁輸・在外日本資産の凍結
近衛・ルーズヴェルト会談の提議→アメリカの拒否により失敗
 - ②内政面：（とくになし）
4. 歴史的評価
 - ・日中の偶発的な衝突から、対米戦争への道を決定づけた→その責任は重い

2. 期末試験の採点について

①採点に際しては、最初に下記の諸点に留意しつつ、大まかなチェックを行いました。

I. 設問に対して、きちんと解答をしているか。

→設問は、3次にわたる内閣の事績を尋ねていますので、すべて網羅しているかどうかポイントです。また、その歴史的な役割について、自分の意見が書けているかどうか重視しました。なお例年言っている通り、設問とまったく関係のない内容を書いている答案は0点です。また近衛内閣の前後の時代（たとえば幣原・田中外交であるとか、東条内閣の戦争指導とか）について長々と書いてある答案も散見されましたが、それらも題意を満たしているとはいえませんので、大きく減点しています。

II. 論旨の明快さや論理性が、大学生にふさわしい水準に達しているか。

→一読して「何が言いたいのか、よく意味の分らない」答案は、大きく減点しました。また、段落わけがきちんとなされず、ダラダラと改行もなく書き続けている答案も、減点の対象としました。心当りのある人は、もう一度補講の内容を思いだし、「答案構成（設計図）」をきちんとしてから、答案を書き始めるようにして下さい。

III. 分量のバランスがとれているか。

→たとえば第一次内閣について長々と書いたあと、第二次・第三次内閣については1行で終り、というのではいけません。つまりそれぞれの論点の分量が、バランスよく配分されていない答案についても、減点の対象となります。

②つぎに、以下のようなポイントをきちんと押えているか、チェックしました。

I. 必要な論点が揃っているか。

本来なら、第一次～第三次のすべての内閣の事績を網羅していない答案は、それだけで0点答案なわけですが、実際には「大幅減点」に留めています。また上に参考として掲げた論点のうち、どれくらいが答案に含まれているか、といった点にも留意して、採点作業をすすめました。

II. 解答の分量が不足していないか。反対に無駄な記述が含まれていないか。

試験時間は80分あるわけですから、それなりに分量が書かれていないと、全体としての評価はさがります。また反対に、出題と全く無関係の事柄がいろいろ書かれている場合も、やはり評価は下がります。「書いて置けば損にはなるまい」と考えたのかもかもしれませんが、結局「何が言いたいのか、よく意味の

分らない」答案に近くなるだけですので、全体としての印象は悪くなるだけです。「求められる知識を、論理的に、かつ過不足なく書く」ことを心掛けて下さい。

ちなみに書き終わっていない「未完結の答案」も、採点はしましたが、それなりに減点してあります。

III. 「基本的なミス」を犯していないか。

満洲事変が近衛内閣のときに発生したとか、日独伊三国同盟を結んだのは幣原外相であるとか、基本的な事実の誤認があった場合、少し大きめの減点をしました。なぜなら、それらのミスは「講義をきちんと聞いていなかった」と白状しているのに他ならないからです。また、日中戦争に日本は勝利し、中国全土を植民地化したといった、眼を疑うような記述もありましたが、社会科学を専攻する大学生として、あまりに恥しい誤りといえるでしょう。

③最後に、誤字脱字など、形式的なミスについてチェックをし、あまりに酷いものについては減点しました。

こう書くと必ず、「読めればいいのかではないですか」といいます学生が出てきますが、それでは同じように、誤字脱字だらけの履歴書やエントリーシートを、就職活動で提出したら、どういう結果になるかを考えてください。試験中は辞書を引けないので、ある程度までは大目に見ていますが、あまりに酷いものは、減点の対象としています。

またもうひとつ、今年の採点で気になったのですが、「レジюме形式」や「箇条書きの答案」が、複数枚ありました。大学の試験で「論述式」の場合、基本的にレジюме形式や箇条書きは認められません（一文ごとに必ず段落変え＝改行しているものも含む）。これらは形式違反の答案として、大きく減点しています。そのような答案を書いた記憶のある人は、高校時代の「小論文」を想起して、あのような「論理的な段落わけと、内容的な起承転結のある」文章を書くようにしてください。

④その後、加減点や裁量点なども合算して、最終的な成績を算出しました。答案がボロボロでも、加減点のおかげでA評価になった人がいる一方、答案そのものは素晴らしいのに、加減点によりCになってしまった人もいます。したがって、成績表にAがついていたとしても慢心せず、またCだったとしてもガッカリせず、今後もよい答案が書けるよう、精進して下さい。

なお自分の答案について、より詳しいコメントや指導を希望するひとは、質問票を教務課に提出してもらえば、随時対応します。ただし成績の変更（確認）を要求するのであれば、かならず正式な「成績確認制度」の方を利用してください（直接連絡をもらっても、制度的に対応することができません）。

3. 成績分布について

①履修登録者全体（講義に一度も出席しなかった者も含む）における成績分布

S : 10.3% A : 4.0% B : 4.0% C : 17.5% X : 39.7% 無資格・欠席 : 24.6%

②期末試験受験者における成績分布

S : 13.7% A : 5.3% B : 5.3% C : 23.2% X : 52.6%

〔解答例〕

1. 第一次近衛内閣の事績

1937年6月に成立した第一次近衛文麿内閣の事績として、最も重要なのが日中戦争の勃発と、それへの対応である。同年7月に盧溝橋事件が発生し、日中の武力衝突が始まると、近衛内閣は一方で「現地解決・不拡大」を決めながら、他方で世論に押されて現地に陸軍2箇師団を増派するなど、ちぐはぐな対応をとった。また同年12月の南京陥落後、ドイツを仲介とする日中和平交渉の席で、きわめて厳しい和平条件をつきつけた結果、交渉は不調に終る。すると内閣は「爾後国民政府を相手とせず」という内容の第一次近衛声明を発表し、中国との交渉のパイプを完全に断ち切ってしまう。これにより日中戦争は泥沼化の道をたどることとなった。さらに1938年11月になると、「東亜新秩序宣言（第二次近衛声明）」を発表し、戦争の目的を公にするが、そこでワシントン体制を原理的に否認したため、アメリカとの対立を決定的にしてしまった。さらに内政面では、戦争の長期化により国内経済が危機に瀕したため、1938年4月に「国家総動員法」を制定するなど、戦争体制の強化につとめている。

2. 第二次近衛内閣の事績

1940年7月に発足した第二次近衛内閣は、まず国内において「大政翼賛会」を成立させた。近衛首相はその会長となり、既存の政党はすべて解散して会に合流することになる。これにより戦時体制はさらに強まることとなった。他方、外交面においては、ながらく懸案であった「防共協定強化問題」に決着をつけることとなる。具体的には、松岡洋右外相の「四国協商論」にもとづき、まず1940年10月に日独伊三国同盟を、ついで翌年4月に日ソ中立条約を締結する。松岡によれば、これは強固な同盟関係を背後に、アメリカと対等に交渉するための施策であったが、実際にはアメリカをはじめ、イギリス等も激しく反撥し、むしろ外交環境は悪化した。近衛内閣は日米関係の打開をはかるため、1941年の春から日米民間交渉を試みるが、これも松岡外相の反対などで失敗に終わった。

3. 第三次近衛内閣の事績

1941年7月、松岡外相を除外するかたちで発足した第三次近衛内閣が、最初におこなったのが南部仏印への武力進駐であった。英米蘭諸国はこれに激しく反撥し、ただちに在外日本資産の凍結に踏み切る。さらにアメリカは、石油を含む対日全面禁輸を決めたため、日本はアメリカとの戦争をも覚悟しなければならない状況に追い込まれた。そこで近衛首相は、最後の手段として米大統領との直接会談を提案するが、アメリカ側の拒否にあい、総辞職に追い込まれることとなった。

4. 近衛文麿内閣の歴史的役割

以上見てきたように、近衛内閣の在任中、対外関係は一貫して悪化している。また国内的にも戦時体制を強化する方向にすすんだ。これは運の悪さ（たとえば第一次内閣の成立直後に盧溝橋事件が発生するなど）もあるかもしれないが、その大半は内閣の政策によって引き起された事態であり、当然その責は内閣に帰せられるべきものである。そう考えると、近衛内閣は、日中の偶発的な衝突を、最終的に日本を破滅的な戦争へと発展させたという重大な責任があるように思われる。

以 上

※これはあくまでも「解答例」であり、この通りに書かねばならないわけではない。